

4. 目標

①第1の目標：早期健全化基準のクリア

普通会計で約31億円(5年間の累計)の収支不足が生じるとした見通しは、金融破たんによる不安定な経済状況、三位一体改革の影響(補助金・地方交付税の削減)など厳しい現状を見据えたものです。引き続き行財政改革の取り組みを進めなければ、平成24年度決算で財政健全化団体に転落する恐れが出てきます。この厳しい現状は企業会計や特別会計も同じで、これらの会計も普通会計とともに収支改善の取り組みを行わなければ、連結収支が悪化し、財政健全化団体へ転落の恐れが強まります。

②第2の目標：実質収支黒字の維持

早期健全化基準がクリアできても健全な財政状況とはいえません。自立した運営には実質収支黒字の維持が必須となります。時には“身の丈に合った行財政運営”とするために、大幅な見直しをせざるを得ない事態になることも予測され、戦略的な行財政運営を常に構築しておく必要があります。

③第3の目標：財政の健全化から「新しい柏原」の構築

第1や第2の目標には、『柏原市新行財政計画』を単に引き継ぐだけでなく「有効性」のアップや「戦略性」といった観点を追加する必要があります。その判断基準として「社会情勢」「財政状況」「市民ニーズ」などがあり、これらを組み合わせ実践的な取り組みにすることが「新しい柏原」の構築の“一歩”となります。

今後の行財政改革のイメージ

